

# 特 別 会 計

(単位：円)

## 1. 国民健康保険事業会計

### (1) 決算額

歳 入 83 億 2,092 万 1,958 円  
 歳 出 82 億 1,213 万 6,377 円  
 差引残額 1 億 878 万 5,581 円

### (2) 被保険者数等の状況

区 分	世 帯 数 (世帯)	被 保 険 者 数 (人)	左 の 内 訳	
			一般被保険者 (人)	退職被保険者等 (人)
平成31年3月31日現在	11,088	17,271	17,226	45
再掲※ 70歳以上	一般	( 4,676)	( 4,676)	(0)
	現役並み所得者	( 179)	( 179)	(0)
	未就学	( 459)	( 459)	(0)
平成30年3月31日現在	11,506	18,108	17,928	180
増 減	-418	-837	-702	-135
年間平均(3月～2月)	11,380	17,824	17,708	116

※ 70歳以上 一般：1割又は2割負担、現役並み所得者：3割負担、未就学：2割負担

### (3) 保険料の収入実績等の状況

#### ア 保険料の収入実績

区 分	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調定額に 対する 収入歩合 (%)	
現年分	医療 給付費分	905,374,000	961,648,052	913,096,683	0	48,551,369	95.0
	後期高齢者 支援金分	336,814,000	357,131,484	339,097,633	0	18,033,851	95.0
	介護 納付金分	110,028,000	124,628,634	114,964,493	0	9,664,141	92.2
現年分計	1,352,216,000	1,443,408,170	1,367,158,809	0	76,249,361	94.7	
滞納繰越分	医療 給付費分	41,777,000	119,701,428	40,048,118	16,470,342	63,182,968	33.5
	後期高齢者 支援金分	19,304,000	50,460,500	16,749,915	7,224,443	26,486,142	33.2
	介護 納付金分	9,162,000	26,401,037	8,601,461	3,518,802	14,280,774	32.6
滞納繰越分計	70,243,000	196,562,965	65,399,494	27,213,587	103,949,884	33.3	
合 計	1,422,459,000	1,639,971,135	1,432,558,303	27,213,587	180,199,245	87.4	

### イ 低所得階層の保険料の減額

区 分	7 割 軽 減		5 割 軽 減		2 割 軽 減		計	
	世帯数 (世帯)	金 額	世帯数 (世帯)	金 額	世帯数 (世帯)	金 額	世帯数 (世帯)	金 額
医 療 分	3,712	117,683,580	2,098	55,701,150	1,499	15,729,040	7,309	189,113,770
後 期 支 援 分	3,712	45,369,100	2,098	21,481,350	1,499	6,066,000	7,309	72,916,450
介 護 分	1,391	15,560,860	706	6,085,500	470	1,633,360	2,567	23,279,720
合 計		178,613,540		83,268,000		23,428,400		285,309,940

### (4) 給付の状況

#### ア 医療給付費の状況

区 分	件 数	費 用 額	保 険 者 負 担 額
医療給付等	290,241 件	6,828,011,093	5,073,409,519
高額療養費	9,812 件	—	662,323,057
合 計	300,053 件	6,828,011,093	5,735,732,576

3月～2月診療分の12カ月分実績数値

#### イ その他の保険給付費の給付状況

区 分	給 付 件 数	給 付 額
出産育児一時金	52 件	21,801,130
葬祭費	123 件	6,200,000
精神・結核医療付加金	7,797 件	9,433,404

### (5) 国民健康保険事業納付金の状況

区 分	納 付 金 額
医療給付費分	1,292,295,582
後期高齢者支援金分	459,716,651
介護納付金分	152,863,394
合 計	1,904,875,627

### (6) 保健事業の実施状況

#### ア 健康診査補助事業

項 目	支 出 額	内 容
検診費補助	4,089,336	がん検診等の自己負担分を補助 6,186 件
人間ドック補助	9,577,496	30歳以上対象、費用額の7割を補助 324 件
脳ドック補助	1,080,000	40歳以上対象、費用額の7割を補助 50 件
総合(人間・脳)ドック補助	8,498,615	40歳以上対象、費用額の7割を補助 176 件
骨密度・肝炎検査補助	205,474	ドックの追加検査、費用額の7割を補助 142 件
合 計	23,450,921	

#### イ ジェネリック医薬品利用促進事業等

項 目	支 出 額	内 容
糖尿病性腎症重症化予防事業	71,561	訪問指導用パンフレット等
ジェネリック医薬品 利用促進事業	2,745,671	ジェネリック医薬品利用促進通知(12回)
その他	2,734,649	医療費通知等
合 計	5,551,881	

ウ 特定健康診査及び特定保健指導事業  
(事業費等)

項 目	支 出 額
特定健康診査事業費	58,847,587
特定保健指導事業費	6,204,468
特定健康診査等一般事務経費	5,129,518
合 計	70,181,573

(特定健康診査)

年齢区分	実施方法(実施場所)	対 象 者	受診者計		受診率	
			個別健診受診者	集団健診受診者		
40～64歳	個別健診(各医療機関)と集団健診(保健センター他)のいずれかを選択	4,681人	544人	822人	1,366人	29.2%
65～74歳		8,780人	2,742人	1,285人	4,027人	45.9%
合 計		13,461人	3,286人	2,107人	5,393人	40.1%

※対象者数には人間ドック受診者とデータ提供者を含まない

(特定保健指導)

支 援 区 分	対 象 者	実 施 者	実 施 率
動機づけ支援	572人	146人	25.5%
積極的支援	130人	24人	18.5%
合 計	702人	170人	24.2%

(7) 国民健康保険事業基金積立金の状況

区 分	29年度末 現在高	30年度中増減額		30年度末 現在高
		積立額(増)	取崩額(減)	
国民健康保険事業基金	515,672,091	260,000,000	2,945,585	772,726,506

(8) その他

ア ペイジー口座振替受付サービス経費(賦課徴収一般事務経費の内数)

事 業 内 容	取 扱 件 数	支 出 額	内 容
市民の利便性向上を図り、口座振替の利用を促進するため、市窓口用に口座振替申込専用端末を設置	782件	484,194	年会費・手数料・通信費等

(9) 平成30年7月豪雨被災者支援措置の状況

ア 保険料の被災者支援減免額

区分	世帯数	金額
減額率 5割	108世帯	2,980,560

イ 一部負担金免除額

対象延件数	療養給付費
1,740件	10,018,924

## 2. 貯木事業会計

### (1) 決算額

歳入	24万6,347円
歳出	24万6,243円
差引残額	104円

### (2) 貯木場施設費の状況

事業内容	支出額	備考
灯浮標の点検	246,240	

※ 貯木場施設整備費積立金繰入金137,000円を充当（平成30年度末現在高：86,296,000円）

### (3) 貯木場の利用状況

区分	施設面積	利用面積
舞鶴市貯木場	329,935 m <sup>2</sup>	平成17年7月以降利用なし

### 3. 駐車場事業会計

#### (1) 決算額

歳入	5,950万2,518円
歳出	4,040万9,918円
差引残額	1,909万2,600円

#### (2) 歳出状況

##### ア 施設整備事業費

事業名及び事業内容	支出額	備考
自動料金收受システム更新(西舞鶴駅駐車場)	13,262,400	

##### イ 施設管理経費

事業名及び事業内容	支出額	備考
<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地賃借料 10,699,912円</li> <li>・施設修繕費 159,624円</li> <li>・管理委託費 11,669,378円</li> <li>・その他 4,578,604円</li> </ul>	27,107,518	

##### ウ 駐車場基金積立金

事業内容	支出額	財源内訳	
		財産収入	繰越金
駐車場の設置、改修、維持管理又は運営に要する 経費の財源に充てるもの ※平成30年度末現在高：78,040,000	40,000	38,867	1,133

#### (3) 駐車場の利用状況

(単位：台)

区分	七条海岸駐車場	東舞鶴駅駐車場	西舞鶴駅駐車場	南田辺駐車場	計	
利用台数	30年	17,619	24,526	45,974	48,825	136,944
	29年	17,541	24,560	45,134	47,149	134,384
	差引	78	△34	840	1,676	2,560

#### 4. 介護保険事業会計

(保険事業勘定)

##### (1) 決算額

歳入 80億6,262万558円  
 歳出 79億6,931万9,485円  
 差引残額 9,330万1,073円

##### (2) 負担の仕組み(財源構成)

(単位：%)

		国	国 (調整交付金)	府	支払基金 (第2号保険料) (40~64歳)	市	第1号 保険料 (65歳~)
給付費	施設介護給付費	15.0	6.65	17.5	27.0	12.5	21.35
	上記以外	20.0	6.65	12.5	27.0	12.5	21.35
地域支援 事業費	介護予防・日常生活 支援総合事業費	20.0	7.08	12.5	27.0	12.5	20.92
	上記以外	38.5		19.25		19.25	23.0

##### (3) 第1号被保険者数の状況

区 分	被保険者数(人)	左 の 内 訳	
		65歳以上75歳未満(人)	75歳以上(人)
平成30年3月31日現在	25,865	12,377	13,488
平成31年3月31日現在	25,874	12,113	13,761
比較増減	9	△264	273

##### (4) 介護保険料の収納状況

区 分	予算額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収入歩合 対調定 (%)	前年度 収入歩合 対調定 (%)
現年度分	1,522,940,000	1,555,815,570	1,547,320,069	0	8,495,501	99.5	99.3
特別徴収	1,401,105,000	1,429,478,590	1,429,478,590	0	0	100.0	100.0
普通徴収	121,835,000	126,336,980	117,841,479	0	8,495,501	93.3	92.2
滞納繰越分	6,213,000	21,925,165	5,726,497	4,541,086	11,657,582	26.1	31.7
計	1,529,153,000	1,577,740,735	1,553,046,566	4,541,086	20,153,083	98.4	98.2

※第7期(平成30~令和2年度)舞鶴市介護保険料⇒基準額(月平均)5,488円

##### <生活困窮者等に対する保険料減免の状況>

区 分	29年度	30年度
保険料減免認定者数(人)	1	1
保険料減免総額(円)	15,880	13,180

※保険料賦課段階が第2・第3段階の者のうち、生活困窮者を対象として  
 第1段階相当額に減額(本市独自)

##### <平成30年7月豪雨被災者に対する保険料減免の状況>

区 分	10割減免	5割減免	合計
保険料減免認定者数(人)	2	254	256
保険料減免総額(円)	34,580	3,625,020	3,659,600

※災害発生後の保険料について、全半壊の場合10割減免、床上浸水の場合5割減免

(5) 一般管理費の状況

ア 地域密着型サービス運営委員会運営費

(単位：円)

事業内容	支出額	備考
地域密着型サービスの適正な運営を確保するため、事業者の指定や質の確保等について協議	100,729	委員7名 2回開催

イ 電算システム改修経費

(単位：円)

事業内容	支出額	財源内訳	
		国庫補助金	一般会計繰入金
介護保険法改正に伴うシステム改修 基幹業務支援システムへの移行に伴う経費	50,163,661	1,650,000	48,513,661

ウ 啓発普及経費

(単位：円)

事業内容	支出額	備考
介護保険制度説明・PR等経費	876,642	介護保険料納入通知用パンフレット 27,000部 高齢者の保健・福祉サービス利用の 手引き 6,000部

(6) 介護給付費準備基金の状況

(単位：円)

区分	29年度末現在高	30年度中増減額		30年度末現在高
		積立額(増)	取崩額(減)	
介護給付費準備基金	665,553,595	48,878,195	25,221,571	689,210,219
(備考) 介護保険事業の健全な運営のため、事業運営期間中に給付費等に係る費用の増加により財源が不足する場合等に補填するための財源。				

(7) 要介護(要支援)認定事務にかかる経費の状況

(単位：円)

事業内容	支出額	備考
介護認定審査会運営経費	23,786,777	認定審査会委員数 67人 合議体数 11合議体 審査会開催回数 153回 審査判定件数 3,819件
介護認定調査等経費	28,893,032	要介護認定申請者数 3,947人 (内訳) 新規 1,431人 更新 2,125人 変更 391人 主治医意見書件数 3,872件 認定調査件数 3,858件

(8) 要介護(要支援等)認定者数の状況

(単位：人)

区分	事業対象者	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
平成30年3月31日現在	29	608	721	915	966	720	557	423	4,939
平成31年3月31日現在	47	694	795	942	974	665	624	408	5,149
比較増減	18	86	74	27	8	△55	67	△15	210

## (9) 介護サービス利用者数の状況

(単位：人)

区 分	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	合 計
平成30年 2月利用分	2,818	547	839	4,204
平成31年 2月利用分	2,932	607	837	4,376
比較増減	114	60	△ 2	172

## (10) 介護サービス給付費等の状況

区 分	30年度 (円)	29年度 (円)	伸び率
居宅介護サービス給付費	2,949,093,768	3,039,601,054	0.97
(内訳)			
居宅介護サービス給付費	2,533,571,306	2,620,012,251	0.97
介護予防サービス給付費			
居宅介護福祉用具購入費	11,091,678	12,157,376	0.91
介護予防福祉用具購入費			
居宅介護住宅改修費	28,752,763	30,640,018	0.94
介護予防住宅改修費			
居宅介護サービス計画給付費	375,678,021	376,791,409	1.00
介護予防サービス計画給付費			
地域密着型介護（予防）サービス給付費	1,004,161,653	946,462,265	1.06
施設介護サービス給付費	2,673,403,607	2,599,767,597	1.03
審査支払手数料	7,124,400	7,295,280	0.98
高額介護（予防）サービス費	153,520,063	146,799,716	1.05
高額医療合算介護（予防）サービス費	20,716,563	19,882,613	1.04
特定入所者介護（予防）サービス費	253,928,393	251,168,318	1.01
計	7,061,948,447	7,010,976,843	1.01

## 〈うち、被災者支援に係る給付費の状況〉 (単位：円)

区分	金額
居宅介護サービス給付費	2,412,764
介護予防サービス給付費	268,472
居宅介護福祉用具購入費	12,827
介護予防福祉用具購入費	4,964
居宅介護住宅改修費	32,750
介護予防住宅改修費	8,000
介護予防サービス計画給付費	2,773
地域密着型介護サービス給付費	284,173
施設介護サービス給付費	1,506,740
計	4,533,463



<事業計画の達成状況> ※予防給付含む

サービスの種類			30年度計画見込	30年度実績	計画実施率(%)
在宅	訪問介護	(介護給付) (回/年)	160,800	156,195	97.1
	訪問入浴介護	(回/年)	3,916	5,120	130.7
	訪問看護	(回/年)	33,193	33,932	102.2
	訪問リハビリ	(回/年)	13,521	12,639	93.5
	通所介護	(介護給付) (回/年)	83,169	80,379	96.6
	通所リハビリ	(介護給付) (回/年)	43,842	49,859	113.7
		(予防給付) (人/年)	1,836	1,956	106.5
	福祉用具貸与	(人/年)	23,580	23,988	101.7
	短期入所生活介護	(日/年)	20,601	21,816	105.9
	短期入所療養介護	(日/年)	6,723	8,197	121.9
	居宅療養管理指導	(人/年)	3,516	3,689	104.9
	特定施設入居者生活介護	(人/日)	95	63	66.3
	居宅介護支援	(件/年)	29,784	32,751	110.0
	福祉用具購入	(人/年)	612	401	65.5
住宅改修	(人/年)	576	391	67.9	
地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/年)	960	539	56.1
	地域密着型通所介護	(回/年)	23,152	22,830	98.6
	認知症対応型通所介護	(回/年)	5,050	4,831	95.7
	小規模多機能型居宅介護	(人/年)	1,476	1,207	81.8
	看護小規模多機能型居宅介護	(人/年)	—	—	
	認知症対応型共同生活介護	(人/日)	81	82	101.2
	地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/日)	29	28	96.6
施設	地域密着型介護老人福祉施設	(人/日)	87	58	66.7
	介護老人福祉施設	(人/日)	470	423	90.0
	介護老人保健施設	(人/日)	400	415	103.8
	介護療養型医療施設	(人/日)	8	12	150.0

<1人あたりの給付費>

区分	30年度 (円)	29年度 (円)	伸び率
第1号被保険者1人あたり	272,936	271,060	1.01
要介護認定者1人あたり (事業対象者を除く)	1,384,153	1,427,898	0.97
介護サービス利用者1人あたり	1,613,791	1,667,692	0.97

## (11) 地域支援事業の状況

## ア 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：円)

事業名	支出額	備考
介護予防通所介護相当サービス事業	128,700,683	要支援者等に対する従前の介護予防通所介護と同様のサービス 利用実人数 598人 利用延人数 4,880人
うち、被災者支援分	81,635	
介護予防訪問介護相当サービス事業	58,307,060	要支援者等に対する従前の介護予防訪問介護と同様のサービス 利用実人数 387人 利用延人数 3,377人
うち、被災者支援分	70,756	
生活支援サービス事業	687,840	利用実人数 27人 利用延回数 811回
配食サービス支援事業	6,365,920	ひとり暮らし高齢者等へ夕食を宅配 (対象者：事業対象者 要支援1・2) 実利用者 (H31.3月分) 93人 延べ配食数 28,430食
高額介護予防サービス費等相当事業	197,008	通所型・訪問型現行相当サービスの利用で利用月の利用者負担額が上限を超えた場合の払戻事業
計	194,258,511	

(単位：円)

財源内訳					
国交付金	府交付金	支払基金	一般会計繰入金	保険料	その他
57,300,180	23,834,987	51,483,571	24,188,248	33,653,573	3,797,952

## イ 介護予防ケアマネジメント事業費

(単位：円)

事業名	支出額	備考
介護予防ケアマネジメント事業	15,502,919	介護予防・生活支援サービス利用に係るマネジメント

(単位：円)

財源内訳					
国交付金	府交付金	支払基金	一般会計繰入金	保険料	その他
4,658,699	1,937,865	4,185,788	1,966,586	2,736,148	17,833

ウ 一般介護予防事業費

(単位：円)

事業名	支出額	備考
介護予防把握事業	264,778	生活機能を確認し要介護状態になるおそれのある高齢者を把握することを目的とした基本チェックリストを実施 実施者数1,449人
介護予防普及啓発事業	1,710,899	講習会等：実施回数 353回 参加延人数 7,616人 相談会等：実施回数 262回 参加延人数 5,259人 訪問指導：指導延人数 162人 口腔機能低下予防教室 実施回数：89回 参加延人数：868人 栄養介護普及啓発事業 実施回数：15回 参加延人数：199人
農閑期介護予防事業	140,877	実施回数：19回 参加延人数：207人
認知症予防プログラム事業	441,556	認知症予防プログラム 実施回数：108回 参加延人数：474人
運動指導員派遣事業	8,202,219	運動指導員派遣 派遣団体：117団体 派遣回数：2,651回 参加延人数：25,284人
いきがいデイサービス事業	6,360,445	実施箇所：6ヶ所 実施回数：329回 参加延人数：3,271人
介護予防活動支援事業	1,187,543	介護予防ボランティア育成・支援事業 運動指導員研修会 1回 参加者数10人 食生活改善推進員育成・活動支援 研修会等実施回数：20回 参加延人数：323人 地域支え合いサロン活動支援事業費補助金 実施グループ数：17グループ 実施回数：718回 参加延人数：5,876人
介護予防事業評価分析事業	1,050	介護予防事業の効果について調査・検証 データ分析に係る研修参加
地域リハビリテーション活動支援事業	159,080	ケアマネジメント支援会議 中央11回、圏域24回
計	18,468,447	

(単位：円)

財源内訳					
国交付金	府交付金	支払基金	一般会計繰入金	保険料	その他
4,812,236	2,001,730	4,323,739	2,037,998	2,826,324	2,466,420

工 総合相談事業費

(単位：円)

事業名	支出額	備考	
総合相談事業	111,523,589	センター名 (日常生活圏域)	受託法人等
		大浦・朝来・志楽地域包括支援センター	大樹会
		倉梯・倉二・与保呂地域包括支援センター	大樹会
		新舞鶴・三笠地域包括支援センター	博愛福祉会
		中舞鶴地域包括支援センター	安寿会
		城北地域包括支援センター	真愛の家
		城南地域包括支援センター	舞鶴市直営 ※グレイズまいる から一部職員派遣
		加佐地域包括支援センター	成光苑
地域包括支援センターにおける相談実績(延)			
		総合相談件数	6,286件
		対応困難支援事例件数	112件
		権利擁護事例件数	91件
		虐待事例対応件数	37件

(単位：円)

財 源 内 訳				
国交付金	府交付金	一般会計繰入金	保険料	その他
46,794,943	21,467,020	21,680,221	21,453,130	128,275

オ 権利擁護事業費

(単位：円)

事業名	支出額	備考	
権利擁護事業	1,020,534	高齢者・障害者権利擁護相談会	
		開催回数	11回
		相談者数	27人
		成年後見制度利用支援事業	
		市長による後見開始申立	3件
		後见人報酬助成	3件

(単位：円)

財 源 内 訳				
国交付金	府交付金	一般会計繰入金	保険料	その他
425,434	195,167	197,045	195,041	7,847

カ 包括的・継続的マネジメント支援事業費

(単位：円)

事業内容	支出額	備考	
包括的・継続的マネジメント支援事業	9,080	ケアマネジャー等とのネットワークづくり	
地域ケア会議推進事業	55,000	地域ケア会議 開催回数	87回
計	64,080		

(単位：円)

財 源 内 訳				
国交付金	府交付金	一般会計繰入金	保険料	その他
26,889	12,335	12,454	12,329	73

キ 地域包括ケア推進事業費

(単位：円)

事業名	支出額	備考
在宅医療・介護連携推進事業	1,086,117	在宅医療・介護連携ネットワーク会議 開催回数 2回 参加人数 177人 市民向け講演会「古い支度講演会」 開催回数 1回 参加人数 400人 古い支度マスター養成講座 開催回数 4回 参加者 26人
生活支援体制整備事業	3,582,560	多様な主体による生活支援サービスの基盤構築 生活支援コーディネーターを配置 1名
計	4,668,677	

(単位：円)

財源内訳				
国交付金	府交付金	一般会計繰入金	保険料	その他
1,589,932	1,608,376	737,104	728,907	4,358

ク 認知症総合支援事業費

(単位：円)

事業名	支出額	備考
初期認知症対応型カフェ推進事業	2,858,000	軽度認知症の方やその家族等に対する初期支援や交流を行う場を提供 実施回数 150回 参加延人数 1,316人
認知症地域連携推進事業	37,300	認知症地域支援推進員を配置し、医療や介護等のサービス機関が連携し支援体制を構築することを推進していく。
認知症初期集中支援チーム派遣事業	3,027,360	初期認知症や認知症の疑いがある人を専門職のチームが訪問し、アドバイスを行う。 件数 10件 訪問回数 18回 チーム員会議 9回
認知症対応普及啓発事業	118,600	認知症サポーターの養成 実施回数 22回 参加延人数 846人
認知症高齢者徘徊対策事業	67,667	徘徊のおそれのある高齢者の情報を事前に把握し、登録しておく制度 平成30年度末登録者数 106人
計	6,108,927	

(単位：円)

財源内訳				
国交付金	府交付金	一般会計繰入金	保険料	その他
2,563,438	1,175,968	1,187,286	1,175,209	7,026

ケ 任意事業費

(単位：円)

事業名	支出額	備考
介護給付適正化事業	4,751,070	ケアマネジャー等資質向上研修事業 開催回数 3回 参加延人数 113人 介護給付内容審査事業 介護給付適正化システム更新 ケアプラン点検・指導等
家族介護支援事業	115,382	認知症介護家族の交流等 実施回数 12回 参加延人数 97人
介護用品支給事業	6,439,442	介護用品チケットの支給 年2回(基準日 8月・2月) 実利用者数 237人 支給額 年額4万円分
配食サービス支援事業	12,783,680	ひとり暮らし高齢者等へ夕食を宅配 (対象者：65歳以上の方と要介護1～5) 実利用者 (H31.3月分) 190人 延べ配食数 57,119食
安心生活支援システム設置事業	3,108,113	利用者 217人 (3月末現在)
介護相談員派遣事業	1,119,268	介護相談員 14名 延べ訪問回数 423回 延べ面接人数 2,219人 派遣先 28施設
計	28,316,955	

(単位：円)

財源内訳				
国交付金	府交付金	一般会計繰入金	保険料	その他
11,882,408	5,451,014	5,503,476	5,447,485	32,572

コ 地域包括支援センター運営費

(単位：円)

事業内容	支出額	備考
地域包括支援センター運営費	38,411,806	日常生活圏域担当保健師 6名 地域包括支援センターシステム経費等 機器リース、保守等

(単位：円)

財源内訳				
国交付金	府交付金	一般会計繰入金	保険料	その他
		38,361,226		50,580

(介護サービス事業勘定)

(1) 決算額

歳入	788万2,842円
歳出	546万6,149円
差引残額	241万6,693円

(2) 介護予防支援の状況

区 分	延べ人数		備 考
		うち新規人数	
介護予防支援した人数(人)	1,221	36	介護予防支援 要支援1, 2の認定者に対する 介護予防サービスのマネジメント
うち委託分	人数(人)	98	委託単価 新規: 6,680円 継続: 4,180円
	金額(円)	417,140	

## 5. 後期高齢者医療事業会計

### (1) 決算額

歳入	12億	825万	9,832円
歳出	12億	108万	5,048円
差引残額		717万	4,784円

### (2) 歳入について

#### ア 保険料の収入実績

区分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入歩合(%)
特別徴収保険料(現年度)	630,910,000	622,948,852	622,948,852	0	0	100.0
普通徴収保険料(現年度)	270,390,000	263,231,063	260,501,341	0	2,729,722	99.0
普通徴収保険料(滞納繰越)	5,632,000	4,259,624	2,187,111	307,504	1,765,009	51.3
計	906,932,000	890,439,539	885,637,304	307,504	4,494,731	99.5

(参考)

#### 平成30年度 月平均被保険者数

被保険者数	左の内訳		一人当たり平均 保険料額
	75歳以上	65歳から74歳(身障1.2.3級)	
13,540人	13,302人	238人	65,449

#### イ 一般会計繰入金の収入実績

区分及び内容	予算額	調定額	収入済額
保険基盤安定分	252,610,000	253,435,607	253,435,607
事務費分	69,441,000	63,826,150	63,826,150
計	322,051,000	317,261,757	317,261,757

### (3) 歳出について

#### ア 京都府広域連合への納付金の内訳

区分及び内容	予算額	支出済額
保険料等負担金	906,934,000	881,955,036
保険基盤安定負担金	252,610,000	253,435,607
事務費負担金	23,414,000	23,413,991
計	1,182,958,000	1,158,804,634

※療養給付費負担金(医療費の1/12)は一般会計から支出



(参考)

平成30年度 舞鶴市の医療費の状況

区 分	給付額 (a) - (b)	費用額 (a)	一部負担金 (b)	一人当たり給付費
療養給付費	10,382,118,678	11,768,068,052	1,385,949,374	768,022
療養費	66,559,997	74,147,094	7,587,097	4,924
高額療養費	425,790,474		-425,790,474	31,498
高額介護合算療養費	9,954,366		-9,954,366	736
計	10,884,423,515	11,842,215,146	957,791,631	805,180